

経済学部 経済・経営学科 カリキュラムフローチャート(2026年度以降入学生)

◎：必修科目 ●：選択科目 []：単位数

区分	1年次		2年次		3年次		4年次		最低修得単位数	卒業要件単位数
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
総合共通科目	文化・芸術領域：●ことばと日本文化[2]、●スポーツの文化[2]、●ことばと異文化[2]、●情報文化論[2] 歴史・社会領域：●歴史と国際情勢[2]、●現代国家と法(日本国憲法)[2]、●暮らしと経済[2]、●人権・同和教育[2] 人間・環境領域：●人間と哲学[2]、●生命と地球[2]、●心の科学[2]、●共生社会を生きる[2]									
言語・異文化理解科目	●英語Ⅰ[1] ●中国語Ⅰ[1] ●韓国語Ⅰ[1]	●英語Ⅱ[1] ●中国語Ⅱ[1] ●韓国語Ⅱ[1] ●日本語表現Ⅰ[1]	●英語コミュニケーションⅠ[1] ●中国語Ⅲ[1] ●韓国語Ⅲ[1] ●日本語表現Ⅱ[1]	●英語コミュニケーションⅡ[1] ●中国語Ⅳ[1] ●韓国語Ⅳ[1] ●日本語表現Ⅲ[1]	●実用英語[1] ●実用中国語[1] ●実用韓国語[1]					
情報教育科目	◎データサイエンス入門[1]	◎情報処理演習Ⅰ[1]	◎情報処理演習Ⅱ[1]	◎情報処理演習Ⅲ[1]						
健康教育科目	●スポーツA[1]、●スポーツB[1]、●健康の科学[2]									
キャリア教育科目	◎キャリア基礎演習Ⅰ[1]		◎キャリア基礎演習Ⅱ[1]		◎キャリア基礎演習Ⅲ[1]					
	●スキルアップ講座B(TOEICⅠ)[1]	●スキルアップ講座C(TOEICⅡ)[1]	●スキルアップ講座R(TOEICⅢ)[1]	●スキルアップ講座S(TOEICⅣ)[1]	●スキルアップ講座A(ITパスポート)[1] ●スキルアップ講座G(公務員養成Ⅰ)[1]	●スキルアップ講座H(公務員養成Ⅱ)[1]				
学部共通科目	◎経済学概論[2] ◎経営学概論[2] ◎簿記入門[2]	●ミクロ経済学入門[2] ●マクロ経済学入門[2] ●統計学入門[2]								
学科共通科目	●ビジネス実務総論A[2] ●産業理解講座A[2] ●産業理解講座B[2]	●ビジネス実務総論B[2] ●産業理解講座C[2] ●産業理解講座D[2]	●ミクロ経済学[2] ●マクロ経済学[2] ●人口学[2] ●金融論入門[2] ●財政学入門[2] ●会計入門[2] ●企業経営入門[2] ●会社入門[2] ●会社法[2] ●民法(総則・物権)[2] ●日本経済論入門[2] ●経済史[2] ●ビジネス実務演習A[2]	●地域経済論[2] ●経済政策入門[2] ●金融論[2] ●財政学[2] ●民法(債権)[2] ●日本経済論[2] ●経営史[2] ●ビジネス実務演習B[2] ●社会人基礎力演習Ⅰ[2]	●経済政策[2] ●租税制度[2] ●公共経済学入門[2] ●国際経済学[2] ●労働と法[2] ●民法(親族・相続)[2] ●社会人基礎力演習Ⅱ[2]	●公共経済学[2]				
生活経済領域	●観光地理(国内)[2] ●旅行業務取扱管理者演習Ⅰ(旅行業法)[2] ●旅行業務取扱管理者演習Ⅱ(約款)[2] ●旅行業務取扱管理者演習Ⅲ(国内旅行業法)[2]			●日本経済史[2] ●経済学史[2] ●環境経済学入門[2]	●近代日本経済史[2] ●西洋経済史[2] ●東洋経済史[2] ●環境経済学[2] ●産業組織論入門[2]	●ゲーム理論[2] ●都市経済学[2] ●産業組織論[2]				
金融・会計領域		●初級簿記[2] ●簿記3級演習Ⅰ[2] ●簿記3級演習Ⅱ[2] ●FP3級演習Ⅰ[2] ●FP3級演習Ⅱ[2]	●中級簿記[2] ●金融と会計[2] ●簿記2級演習Ⅰ[2] ●FP2級演習Ⅰ[2]	●上級簿記[2] ●簿記2級演習Ⅱ[2] ●FP2級演習Ⅱ[2]	●管理会計論[2]	●財務管理論[2] ●会計監査論[2] ●税務会計論[2] ●国際金融論[2]				
公共マネジメント領域			●非営利組織論[2] ●憲法[2]	●公共マネジメント論[2]	●地方自治体の財政[2] ●交通論[2] ●行政法(作用法・組織法)[2]	●社会保障論[2] ●医療・福祉マネジメント[2] ●行政法(救済法)[2] ●公務員受験対策Ⅰ[2]	●公務員受験対策Ⅱ[2]			
経営管理領域	●ビジネス系検定演習[2]		●環境のビジネス[2]	●商法(総則・商行為)[2] ●経営管理論[2] ●販売管理論[2] ●ビジネスのデザイン[2]	●日本経営史[2] ●経営戦略論[2] ●流通管理論[2] ●マーケティング論[2]	●経営組織論[2] ●人的資源管理論[2] ●生産管理論[2]				
			●ISO内部監査員(環境マネジメント)[2]		●ISO内部監査員(品質マネジメント)[2]					
スポーツビジネス領域			●スポーツビジネス入門[2] ●イベント論[2]	●スポーツコーチング[2] ●スポーツと法[2] ●スポーツイベント検定演習[2] ●スポーツビジネス企画演習Ⅰ[2]	●スポーツビジネス実践[2] ●スポーツビジネスインターンシップ[2] ●スポーツ施設管理[2] ●スポーツビジネス企画演習Ⅱ[2]	●地域とスポーツ[2] ●スポーツマネジメント[2]				
データサイエンス領域			●データサイエンス演習[2]	●経済統計[2] ●統計学[2] ●プログラミング基礎[2] ●MOS演習Ⅰ[2]	●MOS演習Ⅱ[2]					
ゼミナール科目			◎ゼミナールⅠ[2]	◎ゼミナールⅡ[2]	◎ゼミナールⅢ[2]	◎ゼミナールⅣ[2]	◎キャリア発展ゼミナール[4]	卒業研究の作成		
自由選択科目	教職課程関連科目、K-CIP関連科目、他学部・他学科等の科目									

卒業認定・学位授与の方針(DP)

経済・経営学科は、総合的な教養、経済・経営分野での多様な専門知識を身に付け、社会におけるさまざまな問題を解決できる経済・生産活動の直接的な担い手となる人材を養成することを旨とする。この基本理念をもとに、以下を満たした学生に卒業を認定し、学位を授与する。

【知識・技能】
 学士(経済学)として相応しい教養を身に付け、経済学および経営学2領域の学問体系の基礎を理解し、専門知識と技能を身に付けている。

【思考力・判断力・表現力】
 実社会で必要となる教養、および専門分野の知識・技能を用いて、職業人として適切な企画・計画力、的確な判断力を有し、それらを実践できる力を身に付けている。また、知識基盤社会における多様な課題や解決策を見だし、自ら課題を解決する力、論理的に表現できる力を身に付けている。

【主体性・協働性・倫理性】
 経済・生産活動の担い手として、高い倫理性をもって自らを律し、主体的に物事を考え、自己の判断と責任を持って行動する力を身に付けている。また、地域および国際社会の一員として、自ら進んで他者と協働し、社会貢献できる力を身に付けている。